

2017年3月期 第2四半期（2016年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2016年11月2日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の堅調な推移や一部新興国経済の持ち直しなどから、世界経済は安定成長の兆しが見え始めたが、今後予想される米国の追加利上げの影響や中国の構造調整の動向など依然として不透明な状況が続いている。当第2四半期の当社グループの業績は、前年同期比において、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。市況下落や為替の円高影響などによる化学での減益などがあつた一方、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより売上総利益は横ばいとなったが、保有船舶の減損や持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1兆 7,767 億円（-2,392 億円 / -11.9%）  
 ・資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収  
 ・穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 918 億円（+1 億円 / +0.1%）  
 ・海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益  
 ・市況下落や為替の円高影響などによる化学での減益

営業活動に係る利益 162 億円（-3 億円 / -1.8%）  
 ・円高影響による海外子会社の販管費改善あるも保有船舶の減損などにより減益

当期純利益（当社株主帰属） 154 億円（-52 億円 / -25.5%）  
 ・持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 通期業績見直し  
 通期の業績見直しを下記の通り修正

	期初見直し	11/2見直し
売上高（日本基準）	4兆3,300億円	⇒ 3兆9,300億円
営業活動に係る利益	440億円	⇒ 450億円
税引前利益	530億円	⇒ 530億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円	⇒ 400億円

（期初前提条件）  
 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110  
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 40

◆ 2017年3月期 配当

中間配当	： 1株当たり	4 円	00 銭
期末配当（予定）	： 1株当たり	4 円	00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		17/3期 c	進捗率 a/c	
<b>売上高（日本基準）</b>	17,767	8,963	8,804	20,159	-2,392	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -868 食料・アグリビジネスセグメント -574 化学セグメント -417 エネルギーセグメント -337	39,300	45%	
<b>売上総利益（売上総利益率）</b>	918 (5.17%)	468 (5.22%)	450 (5.11%)	917 (4.55%)	1 (0.62%)	売上総利益セグメント別増減 食料・アグリビジネスセグメント +22 リテール事業セグメント +12 石炭・金属セグメント -16 化学セグメント -23	2,000 (5.09%)	46%	
<b>販売費及び一般管理費</b>									
人件費	-417	-209	-208	-421	4				
物件費	-300	-153	-147	-320	20				
減価償却費及び償却費	-28	-15	-13	-30	2				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-1	0	-1	2	-3				
（販管費計）	(-746)	(-377)	(-369)	(-769)	(23)		(-1,520)		
<b>その他の収益・費用</b>									
固定資産売却損益	0	0	0	6	-6				
固定資産減損損失	-28	-4	-24	-19	-9	保有船舶の減損			
関係会社売却益	13	1	12	13	0				
関係会社整理損	-4	-3	-1	-6	2				
その他の収益・費用	9	1	8	23	-14				
（その他の収益・費用計）	(-10)	(-5)	(-5)	(17)	(-27)		(-30)		
<b>営業活動に係る利益</b>	162	86	76	165	-3		450	36%	
<b>金融収益・費用</b>									
受取利息	19	10	9	22	-3				
支払利息	-75	-39	-36	-86	11				
（金利収支）	(-56)	(-29)	(-27)	(-64)	(8)				
受取配当金	22	14	8	24	-2				
その他の金融収益・費用	0	-1	1	0	0				
（金融収益・費用計）	(-34)	(-16)	(-18)	(-40)	(6)		(-70)		
<b>持分法による投資損益</b>	67	26	41	152	-85	自動車関連会社、鉄鋼事業会社の減益	150		
<b>税引前利益</b>	195	96	99	277	-82		530	37%	
<b>法人所得税費用</b>	-27	-4	-23	-47	20		-100		
<b>当期純利益</b>	168	92	76	230	-62		430	39%	
<b>当期純利益の帰属；</b>									
<b>当社株主</b>	154	84	70	206	-52		400	39%	
非支配持分	14	8	6	24	-10		30		
<b>収益</b>	7,346	3,750	3,596	8,741	-1,395				
<b>基礎的収益力（注2）</b>	206	102	104	258	-52		560		

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	168	92	76	230	-62
<b>その他の包括利益</b>	-579	-482	-97	-260	-319
<b>当期包括利益合計</b>	-411	-390	-21	-30	-381
<b>当期包括利益の帰属；</b>					
<b>当社株主</b>	-404	-382	-22	-32	-372
非支配持分	-7	-8	1	2	-9

要約連結財政状態計算書

	16/9末			16/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
<b>流動資産</b>	10,653	11,464	-811				
現金及び現金同等物	3,027	3,444	-417				
定期預金	53	67	-14				
営業債権及びその他の債権	4,596	4,962	-366				自動車、化学、食料・アグリビジネスの減少
棚卸資産	2,273	2,371	-98				
その他	704	620	84				
<b>非流動資産</b>	8,588	9,103	-515				
有形固定資産	1,744	1,870	-126				
のれん	523	531	-8				
無形資産	342	388	-46				
投資不動産	184	184	0				
持分法投資及びその他の投資	5,248	5,512	-264				為替の変動による減少
その他	547	618	-71				
<b>資産合計</b>	19,241	20,567	-1,326				
<b>流動負債</b>	6,214	6,738	-524				
営業債務及びその他の債務	4,137	4,393	-256				化学、食料・アグリビジネスの減少
社債及び借入金	1,362	1,683	-321				借入金の返済
その他	715	662	53				
<b>非流動負債</b>	7,999	8,332	-333				
社債及び借入金	7,312	7,544	-232				
退職給付に係る負債	168	187	-19				
その他	519	601	-82				
<b>負債合計</b>	14,213	15,070	-857				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	765	1,324	-559				為替の変動による減少
利益剰余金	916	813	103				当期純利益(+154)、配当支払(-50)
（当社株主に帰属する持分）	(4,747)	(5,203)	(-456)				
非支配持分	281	294	-13				
<b>資本合計</b>	5,028	5,497	-469				
<b>負債及び資本合計</b>	19,241	20,567	-1,326				
GROSS有利子負債	8,674	9,227	-553				
NET有利子負債	5,594	5,716	-122				
NET負債倍率（※）	1.18倍	1.10倍	+0.08倍				（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	24.7%	25.3%	-0.6%				
流動比率	171.4%	170.1%	+1.3%				
長期調達比率	84.3%	81.8%	+2.5%				

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期			前年同期			
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績	実績	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	404	669	-265				営業取引などによる収入
<b>投資活動によるCF</b>	-218	-215	-3				国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
<b>（フリーCF合計）</b>	(186)	(454)	(-268)				
<b>財務活動によるCF</b>	-496	-836	340				借入金の返済などによる支出

(注1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意  
 上記業績見直しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

2017年3月期 第2四半期（2016年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年11月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/9期 実績	15/9期 実績	増減	17/3期 修正見直し (16/11/2公表)	進捗率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	17,767	20,159	▲ 2,392	39,300	45%
売上総利益	918	917	+ 1	2,000	46%
(売上総利益率)	(5.17%)	(4.55%)	(0.62%)	(5.09%)	
販売費	▲ 746	▲ 769	+ 23	▲ 1,520	
その他の収益・費用	▲ 10	17	▲ 27	▲ 30	
営業活動に係る利益	162	165	▲ 3	450	36%
金融収益・費用	▲ 34	▲ 40	+ 6	▲ 70	
持分法による投資損益	67	152	▲ 85	150	
税引前利益	195	277	▲ 82	530	37%
当期純利益	168	230	▲ 62	430	39%
(内訳)					
当社株主帰属	154	206	▲ 52	400	39%
非支配持分	14	24	▲ 10	30	
基礎的収益力（※2）	206	258	▲ 52	560	
収益	7,346	8,741	▲ 1,395		
包括利益（当社株主帰属）	▲ 404	▲ 32	▲ 372		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販売費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/9末	16/3末	増減	17/3末 修正見直し (16/11/2公表)
総資産	19,241	20,567	▲ 1,326	21,000
自己資本（※3）	4,747	5,203	▲ 456	5,000
自己資本比率	24.7%	25.3%	▲ 0.6%	23.8%
ネット有利子負債	5,594	5,716	▲ 122	6,300
ネットDER（倍）	1.18	1.10	+ 0.08	1.26
リスクアセット	3,200	3,300	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/9期	15/9期	増減	17/3期 修正見直し	17/3期 期初見直し
自動車	114	117	▲ 3	250	300
航空産業・情報	128	116	+12	310	310
環境・産業インフラ	90	88	+2	240	240
エネルギー	1	12	▲ 11	30	30
石炭・金属	48	64	▲ 16	130	130
化学	181	204	▲ 23	380	430
食料・アグリビジネス	130	108	+22	200	200
生活資材	100	92	+8	210	210
リテール事業	109	97	+12	220	220
その他	17	19	▲ 2	30	30

連結合計	918	917	+1	2,000	2,100
------	-----	-----	----	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/9期	15/9期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 修正見直し	17/3期 期初見直し	足元の状況
自動車	17	41	▲ 24	投融資案件からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益	40	50	ロシア、フィリピンにおける期初見直し比での販売台数減少の影響等により下方修正
航空産業・情報	▲ 8	14	▲ 22	保有船舶の減損損失を計上したことにより減益	45	45	保有船舶減損の影響もあるも、下期において情報産業・航空関連の収益貢献を見込む
環境・産業インフラ	17	12	+5	国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益	55	65	下期におけるプラント、インフラ関連の進捗の遅れを見込む
エネルギー	▲ 30	1	▲ 31	油価下落の影響や、LNG事業者等々の持分法による投資損益の減少等により減益	▲ 20	▲ 20	油価上昇の影響に加え、持分法適用会社での収益貢献を見込む
石炭・金属	10	30	▲ 20	資源価格下落の影響や、鉄鋼事業者等々の持分法による投資損益の減少等により減益	60	30	石炭等の資源価格上昇の影響により上方修正
化学	37	43	▲ 6	メタノール価格の下落や円高の影響等により減益	85	95	化学品市況低迷により下方修正
食料・アグリビジネス	41	27	+14	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益	50	50	肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を織り込む
生活資材	22	3	+19	繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益	45	45	見直し比順調な進捗
リテール事業	34	29	+5	国内販売用不動産の売却により増益	40	40	国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見直し通り
その他	14	6	+8	法人所得税費用の減少	0	0	資産入替コスト等を見込む

連結合計	154	206	▲ 52	400	400
------	-----	-----	------	-----	-----

商品市況・為替

	2015年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 期初市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月28日時点)
原油（Brent）（*1）	\$57.4/bbl	US\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$49.7/bbl
石炭（一般炭）（*2）	\$63.4/t	US\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$105.8/t
為替（*3）	¥121.7/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥105.2/US\$

(\*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(\*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響